

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 藤原 克英
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 藤原 克英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,170,767	9,387,788	18,974,031
経常利益又は経常損失 () (千円)	24,022	360,948	397,223
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	127,198	254,102	483,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,408	211,120	415,612
純資産額 (千円)	5,235,215	4,830,218	4,749,587
総資産額 (千円)	7,958,328	7,892,917	8,280,058
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.36	2.92	5.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	61.1	57.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,348	387,454	636,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,611	16,220	221,996
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,271	438,710	222,844
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,709,887	1,872,486	1,939,965

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.52	1.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策・金融政策の効果を背景に企業収益は回復基調にあるものの、中国経済において減速基調が続いているなど不安要素があり、景気の先行きは不透明感が漂っております。

このような状況の中、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,387百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益320百万円（前年同期 営業損失 85百万円）、経常利益360百万円（前年同期 経常損失 24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円（前年同期比99.7%増）となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先の自動車業界について、軽自動車税の増税などがあり、軽自動車の販売台数は前年同期比で下回っている状況であります。これに伴い、当社グループの軽自動車関連の売上も、前年同期比で下回りましたが、新規部品の開発案件が活発化しており、今後の売上増加が予想されます。このような環境下で当社グループは、生産性の向上と不良率の改善による原価低減に努めてまいりました。その結果、売上高は1,153百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）51百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、競合他社との販売競争の流れは続いておりますが、昨年度下期より精肉・青果の販売を全店舗へ拡大したほか、当第2四半期を中心に顧客支持率のアップと新たな顧客取り込みに向けて種々の対策を講じることにより、既存店の売上は13店舗中9店舗が増収、11店舗が増益となり、前年実績を下回った店舗につきましてもその減収減益幅は極めて小幅なものに留めることができました。その結果、売上高は4,636百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）189百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、景気は緩やかに回復しつつあるものの、少子化と若者のアルコール離れ、それに低価格志向の流れが変わるところがありません。また、芋焼酎を主体に焼酎の消費量は業界全体として今期に入り大きく減少を続けているものの、当社グループにおきましては閻魔シリーズの最上級酒や地元日田杉を素材にした香りや装丁も楽しめる限定清酒の開発と市場投入、その他訴求力の期待できる低価格酒の販売強化、更に生産性の向上に努めたことにより、売上高は前年実績を維持すると共に収益の改善を図ることができました。その結果、売上高1,242百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）48百万円（前年同期 セグメント利益3百万円）を計上できることとなりました。

(教育関連事業)

当事業は教育に関連する三部門から成りますがそのうち、まず学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門につきましては、従来の外部委託中心の編集方針を大きく方向転換し、独自の企画力を基にした差別化商品の開発・製作・販売に積極的に取り組むことと致しました。営業部門におきましても、これまでの教材並びにテスト関連事業の縦割り、ライン別営業体制を複合的に扱える一体の組織運営体制に改め、顧客代理店等との接触密度を高め、柔軟に、戦略的に、かつ、効率的に販売活動を図れる体制に改めました。加えて、前期に引き続き見本品等の廃棄ロスを極力抑えるべく印刷発注精度の向上にも努め、業績は飛躍的に改善を見せております。

次に教育特区の制度に基づき平成17年に全国初の株式会社として開設が認可されました全日制、寮制、通信制の「ウィッツ青山学園高等学校」の部門であります。こちらにつきましても、全国的に増加の一途を辿る不登校児の趨勢から、社会復帰への教育養成機関としての認知度と一層の期待が高まって、応募者数、入学生徒数は増加を続け、9月末現在の在校生は1,146名（前年対比11.7%増）となっております。

加えて最後に、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門であります。こちらにつきましては既に延受講者数は平成25年度に10,000名を突破し、その認知度は確実に拡大定着しておりますものの、介護報酬が引き下げ減額された今年度におきましては、その厳しい経営環境から一般受講者は報酬加算される他の研修講座に流れがちで伸び悩みの状態を続けるに至りました。また、昨年度同様厚生労働省助成金交付事業の対象カリキュラムとして本教育システムが認定されていることから、法人施設を対象とした強力な勧誘活動を傘下の中核センターを中心に展開しておりますが、こちらにつきましても応募条件に種々の制約があることから芳しくない状況にあります。

その結果、三部門合計として売上高は2,076百万円（前年同期比2.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）244百万円（前年同期比569.2%増）となりました。

（リフォーム関連事業）

当事業におきましては、マンションの大規模修繕工事の下請等を主に行っております。材料費の高騰や職人不足の影響等もありましたが、前年同期比で売上は増加いたしました。その結果、売上高は276百万円（前年同期比27.9%増）、セグメント利益（営業利益）5百万円（前年同期 セグメント損失26百万円）となりました。

（その他）

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っており、売上高1百万円（前年同期比13.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）25百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円減少いたしました。

これは主として、未収入金について63百万円の増加及び貸倒引当金（流動資産）について32百万円の減少があったものの、現金及び預金が67百万円、商品及び製品が220百万円、投資有価証券が62百万円が減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は3,062百万円となり、前連結会計年度末に比べ467百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金が93百万円、短期借入金が240百万円、未払消費税等が52百万円、長期借入金71百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。

これは主として、配当金の支払い130百万円、その他有価証券評価差額金42百万円の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円を計上したことによる増加であります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて67百万円減少し、1,872百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として獲得した資金は、387百万円（前第2四半期連結累計期間 204百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益300百万円、たな卸資産の増減額205百万円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の増減額93百万円、未払又は未収消費税等の増減額52百万円などであり、

投資活動により支出した資金は、16百万円（前第2四半期連結累計期間 140百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入35百万円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出56百万円などであり、

財務活動により支出した資金は、438百万円（前第2四半期連結累計期間 102百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入120百万円などであり、主な支出の内訳は、短期借入金の純増減額240百万円、配当金の支払額130百万円及び長期借入金の返済による支出177百万円などであり、

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）従業員数

該当事項はありません。

（6）生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	93,485,800	93,485,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	93,485,800	-	4,000,000	-	27,964

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
福村 康廣	東京都世田谷区	272,000	29.09
株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 - 13	131,962	14.12
福村 京子	東京都世田谷区	34,000	3.64
福井 利彦	兵庫県西宮市	9,480	1.01
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	7,300	0.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2 - 10	6,695	0.72
忍田 登南	埼玉県川口市	6,000	0.64
永井 鑑	東京都練馬区	5,500	0.59
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3-24	5,000	0.53
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹湊東四丁目45	5,000	0.53
計		482,937	51.66

- (注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 代表取締役社長である福村康廣氏の所有株式数については、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数を合算しています。これは、福村康廣氏が保有する当社株式を信託設定したもので、議決権については、福村康廣氏が指図権を留保しております。
- なお、合算した「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式は、29,500百株です。
- 3 上記のほか、自己株式が64,937百株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,493,700	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,985,400	869,854	同上
単元未満株式	普通株式 6,700	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	同上
総株主の議決権	-	869,854	-

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式26株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目19番7号	6,493,700	-	6,493,700	6.94
計	-	6,493,700	-	6,493,700	6.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,939,965	1,872,486
受取手形及び売掛金	1,389,430	1,360,467
商品及び製品	1,430,257	1,209,937
仕掛品	224,023	225,601
原材料及び貯蔵品	225,534	238,406
未収入金	41,597	104,794
繰延税金資産	29,321	29,321
その他	131,711	115,365
貸倒引当金	39,825	7,095
流動資産合計	5,372,016	5,149,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	286,798	277,303
その他(純額)	767,191	745,724
有形固定資産合計	1,053,990	1,023,028
無形固定資産		
のれん	533,177	503,539
その他	70,920	62,311
無形固定資産合計	604,098	565,851
投資その他の資産		
投資有価証券	733,661	671,560
敷金	257,199	254,274
出資金及び保証金	159,321	158,363
長期貸付金	51,343	50,488
破産更生債権等	49,002	49,839
デリバティブ債権	22,770	-
繰延税金資産	787	787
その他	119,938	113,491
貸倒引当金	144,071	144,054
投資その他の資産合計	1,249,952	1,154,751
固定資産合計	2,908,041	2,743,631
資産合計	8,280,058	7,892,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450,445	1,357,247
短期借入金	281,500	41,000
1年内返済予定の長期借入金	306,531	320,277
未払金	230,925	195,093
リース債務	13,120	12,736
未払法人税等	29,091	43,148
未払消費税等	146,716	94,146
未払費用	171,475	182,843
賞与引当金	9,240	29,544
返品調整引当金	19,238	10,132
製品保証引当金	10,312	8,305
その他	71,435	67,763
流動負債合計	2,740,032	2,362,238
固定負債		
長期借入金	618,838	547,250
リース債務	22,773	24,016
繰延税金負債	87,455	67,076
資産除去債務	25,379	25,514
退職給付に係る負債	29,344	29,955
その他	6,647	6,647
固定負債合計	790,438	700,460
負債合計	3,530,470	3,062,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	71,256	71,256
利益剰余金	1,044,572	1,168,187
自己株式	698,346	698,347
株主資本合計	4,417,481	4,541,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,471	289,042
その他の包括利益累計額合計	331,471	289,042
非支配株主持分	633	80
純資産合計	4,749,587	4,830,218
負債純資産合計	8,280,058	7,892,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	9,170,767	9,387,788
売上原価	7,232,550	7,157,306
売上総利益	1,938,216	2,230,482
販売費及び一般管理費	2,023,345	1,910,197
営業利益又は営業損失 ()	85,128	320,284
営業外収益		
受取利息	678	232
受取配当金	479	3,154
有価証券運用益	11,286	-
為替差益	26,796	2,273
受取賃貸料	14,165	13,901
貸倒引当金戻入額	2,641	361
償却債権取立益	-	34,385
その他	30,148	16,970
営業外収益合計	86,196	71,279
営業外費用		
支払利息	4,214	7,443
手形売却損	973	1,386
不動産賃貸費用	12,000	12,000
租税公課	3,753	9,063
その他	4,148	721
営業外費用合計	25,090	30,615
経常利益又は経常損失 ()	24,022	360,948
特別利益		
固定資産売却益	15	116
過年度消費税等還付額	241,779	-
特別利益合計	241,794	116
特別損失		
固定資産除売却損	1,894	11,163
役員退職慰労金	-	48,000
事務所移転損失	33,181	-
事務所移転損失引当金繰入額	19,228	-
減損損失	8,018	-
弁護士報酬	10,500	-
その他	2,299	1,663
特別損失合計	75,121	60,827
税金等調整前四半期純利益	142,650	300,237
法人税等	15,973	46,687
四半期純利益	126,676	253,549
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	521	553
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,198	254,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	126,676	253,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,267	42,428
その他の包括利益合計	17,267	42,428
四半期包括利益	109,408	211,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,930	211,673
非支配株主に係る四半期包括利益	521	553

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,650	300,237
減価償却費	72,199	89,868
のれん償却額	36,125	36,125
負ののれん償却額	6,486	6,486
減損損失	8,018	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	281,611	32,747
賞与引当金の増減額(は減少)	3,712	20,304
返品調整引当金の増減額(は減少)	18,812	9,106
修繕引当金の増減額(は減少)	1,930	-
事務所移転損失引当金の増減額(は減少)	19,228	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	418	2,007
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,498	610
受取利息及び受取配当金	1,158	3,387
有価証券運用損益(は益)	11,286	-
支払利息	4,214	7,443
手形売却損	973	1,386
固定資産売却損益(は益)	15	10,946
過年度消費税等還付額	241,779	-
有形固定資産除却損	1,894	100
売上債権の増減額(は増加)	185,807	28,962
たな卸資産の増減額(は増加)	292,730	205,868
デリバティブ債権・債務の増減額	33,856	22,770
破産更生債権等の増減額(は増加)	269,950	837
その他の資産の増減額(は増加)	45,058	29,248
仕入債務の増減額(は減少)	395,265	93,197
その他の負債の増減額(は減少)	101,997	23,968
未払又は未収消費税等の増減額	30,352	52,570
小計	16,636	425,527
利息及び配当金の受取額	1,158	3,387
消費税等の還付額	241,779	-
利息の支払額	4,214	7,443
手形売却に伴う支払額	973	1,386
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	50,037	32,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,348	387,454

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	128,240	56,385
無形固定資産の取得による支出	11,112	2,458
有形固定資産の売却による収入	15	6,902
投資有価証券の取得による支出	708	706
貸付金の回収による収入	30,423	35,239
その他の支出	38,469	-
その他の収入	7,479	1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,611	16,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	91,500	240,500
長期借入れによる収入	-	120,000
長期借入金の返済による支出	69,642	177,842
リース債務の返済による支出	7,188	9,880
配当金の支払額	139,621	130,488
自己株式の売却による収入	22,680	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,271	438,710
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,534	67,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,422	1,939,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,709,887	1,872,486

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日) 等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	81,092千円	76,327千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料	570,341千円	535,681千円
賃借料	231,502	218,761
賞与引当金繰入額	37,024	25,342
貸倒引当金繰入額	5,852	3,169
退職給付費用	2,568	1,120

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,709,887千円	1,872,486千円
現金及び現金同等物	1,709,887千円	1,872,486千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	139	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	93	1.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	資本剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成26年6月9日付にて、第三者割当による自己株式の処分を行いました。これにより、当第2四半期連結
累計期間において自己株式が27,232千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	130	1.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,169,966	4,525,838	1,236,975	2,020,333	216,260	9,169,375	1,391	9,170,767
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	25	5,524	-	29,165	34,714	27,966	62,681
計	1,169,966	4,525,863	1,242,500	2,020,333	245,425	9,204,090	29,358	9,233,448
セグメント利益 又は損失()	32,768	137,808	3,199	36,549	26,071	184,253	28,318	212,573

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	184,253
「その他」の区分の利益	28,318
セグメント間取引消去	22,277
全社費用(注)	275,424
四半期連結損益計算書の営業損失	85,128

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
減損損失	-	-	-	8,018	-	8,018	-	8,018

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,153,170	4,636,684	1,242,745	2,076,896	276,718	9,386,215	1,573	9,387,788
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	25	4,343	-	2,944	7,312	24,401	31,713
計	1,153,170	4,636,709	1,247,088	2,076,896	279,662	9,393,527	25,974	9,419,502
セグメント利益	51,378	189,526	48,555	244,617	5,582	539,660	25,111	564,772

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	539,660
「その他」の区分の利益	25,111
セグメント間取引消去	15,026
全社費用(注)	229,460
四半期連結損益計算書の営業利益	320,284

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円36銭	2円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	127,198	254,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	127,198	254,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,333	86,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

第12期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	130,488千円
1株当たりの金額	
普通株式	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日(月)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。